

地域再生計画

1. 地域再生計画の申請主体の名称

福島県東白川郡鮫川村

2. 地域再生計画の名称

里山の食と農、自然を活かす地域再生計画

3. 地域再生の取り組みを進めようとする期間

約4年

4. 地域再生計画の意義及び目標

鮫川村は標高350～700mに在る典型的な中山間地域で、畜産と稲作、夏秋野菜等を組み合わせた農業中心の農山村である。「少子・高齢化」の進行(高齢化率28%)による農業従事者の減少等により、ここ10年間に農業生産額は16%・小売業の販売額も39%減少している等、地域経済が停滞しており、地元の資源を活かした農業の活性化や若い農業従事者の確保による定住人口の維持等が喫緊の課題となっている。そこで、本村では、郷土食・伝統食などの「食文化」や里山の豊かな自然環境といった地元の資源を活かして、特産品である大豆、エゴマ等の「農産物の加工」(雇用の創出のために振興公社の設立を目指す)、農村景観や生態系の豊かさ、「食」の魅力を活かす「グリーンツーリズム・体験型環境学習」の推進等に積極的に取り組むこととする。また、これらの取組により創出される魅力を活かし、「農家民宿の育成」を図るとともに、若い農業従事者(担い手)の確保のため、移住者(新規就農者)の受入等にも取組み、農業の活性化、雇用の創出、定住人口の維持、人口構成の改善を図りたい。

これらの事業の推進にあたって、若い定住者が安心して働くことができる環境を整備することが緊急の課題であり、築後9年の廃校校舎を活用して「子育て支援センター」と「幼稚園・保育所の合築施設」の整備を行うものである。

5. 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

本村では、平成15年4月に小学校の統廃合を行ない、4校が廃校となった。そのうちの1校(築後9年)を今回利用し、「子育て支援センター」と「幼稚園・保育所の合築施設」を整備する。これらの施設の整備により、村民から要望の多いゼロ歳児保育の実現や乳幼児保育・教育の一貫体制の確立による幼児教育水準の向上と、子育てに悩む母親等への支援体制が整い、若い定住者の安定就業と暮らしやすい地域の実現に繋がる。

また、残りの3校については、今後、大豆、エゴマ等の農産物の加工施設、グリーンツーリズム・体験型環境学習受入のための宿泊施設、グループホームとしてそれぞれ整備していくこととする。

このうち、については、大豆、エゴマ等の農産物の加工施設に整備し、生産農家の収入の安定、生産意欲の向上を図る(大豆10ha、エゴマ5haの栽培面積の増加を目指す)とともに、振興公社の設立による若者の雇用の場を創出する。また、本村高齢者の医療費はここ10年間に24.7パー

セント増加しているが、大豆、エゴマは高齢者の疾病予防、抑制に効果が高く、医療費の抑制も期待できる。

については、グリーンツーリズム・体験型環境学習受入のための宿泊施設に整備し、就業の場の創出と地域の農産物等の地場消費を拡大し、地元農家・商店の振興を図る。

の事業の展開により、年間入れ込み客数を現在の8万人から10万人に増加させ、農家民宿の育成、新規就農者の受入を図り、地域資源を多面的に活用した農業の6次産業化に弾みをつける。

また、については、現在、村内に独居老人が90人いる。また、知的障害者の「授産施設」(社会福祉法人、定員29人)があり、農産物加工等を興し、意欲的に運営している。これら、双方の課題の解決を図るため、「グループホーム」を整備する。この施設整備により、村民福祉の向上とともに雇用の創出も図ることができる。

6. 講じようとする支援措置の番号及び名称

10801 補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化

10402 公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置

7. 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組その他の関連する事業

< 農産物の加工施設の整備 >

平成15年度に「特産品開発プロジェクトチーム」を立ち上げ、事業に着手している。今年度は、生産の振興、味噌・豆乳加工(試作)に取組む計画である。(アドバイザーに、本村と長年交流している東京農業大学醸造学科の舘 博教授が就任)

< 都市との交流事業の取組 >

大学との交流

東京農業大学、大妻女子大学、福島大学との交流が活発化しており、大学の授業等の利用の外、地域づくり等に協力を得ている。

移住者の受入

現在、定着している都市からの移住者は17世帯、58人である。農業就業(兼業が大半)、山村留学の受入、農家民宿の営業等、多彩な人材が移住されている。

今後は、地域づくりにとって必要な人材の受入に重点化したい。

グリーンツーリズム、体験型環境学習の受入

里山の自然、食、農を活かしたグリーンツーリズムの受入に積極的に取り組んでいる。また、牧場の景観を活かした「観光牧場」(公設民営)の開設、「高原のさめがわうまいもの祭り」、「鮫川ふるさと春祭り」の開催等、住民との協働でイベントを開催し、年々規模が発展してきている。

体験型環境学習も、環境整備・人材の育成等、東京農業大学・大妻女子大学等の協力を得て条件整備に努め、小学生から大学生までの環境学習を受入しており、入れ込み数も年々増加傾向にある。(農水省主催の「田園自然再生モデルコンクール」でも受賞)

8. その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

特に無し

別紙(1)

1. 支援措置の番号及び名称

10801 補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化

2. 当該支援措置を受けようとする者

福島県鮫川村

3. 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

鮫川村は標高350～700mに在る典型的な中山間地域で、畜産と稲作、夏秋野菜等を組み合わせた農業中心の農山村である。「少子・高齢化」の進行(高齢化率28%)により、ここ10年間に農業生産額は16%・小売業の販売額も39%減少している等、地域経済が停滞している。本村には郷土食・伝統食などの「食文化」や里山の豊かな自然環境が保全されており、これらの資源を活かして、特産品である大豆、エゴマ等の「農産物の加工」(雇用の創出のために振興公社の設立を目指す)、農村景観や生態系の豊かさ、「食」の魅力を活かす「グリーンツーリズム・体験型環境学習」の推進等に積極的に取組む。また、これらの取組により創出される魅力を活かし、「農家民宿の育成」を図るとともに、若い農業従事者(担い手)の確保のため、移住者(新規就農者)の受入等にも取組み、農業の活性化、雇用の創出、定住人口の維持、人口構成の改善を図りたい。

これらの事業の推進にあたって、子育て支援のための環境整備が緊急の課題であり、平成15年4月に統合して廃校となった旧西野小学校(築後9年)を村が無償転用し、村営の「子育て支援センター」、「幼稚園・保育所の合築施設」を整備するものである。

「子育て支援センター」は、子育ての悩み相談 子供や保護者の交流の場の設定

「子育てサークル」等の育成を行なう計画である。

これらの施設を新築により整備すれば、約2億円の費用を要するが、廃校校舎を利用すれば、約8千万円程度で整備できるものである。

なお、下記の廃校校舎についても、平成17年度以降、現行制度により無償転用する計画である。(文部科学省初等中等教育局施設助成課に確認済み)

廃校名	国庫補助事業完了年月日 及び経過年数	用途	備考
旧西山小学校	平成5年2月26日 築後11年	グループホーム	無償転用
旧富田小学校	昭和53年12月10日 築後25年	農産物加工施設	無償転用
旧渡瀬小学校	昭和43年9月3日 築後35年	グリーンツーリズム等の交流・宿泊施設	無償転用

別 紙(2)

1. 支援措置の番号及び名称

10402 公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置

2. 当該支援措置を受けようとする者

福島県鮫川村

3. 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

鮫川村は標高350～700mに在る中山間地域で、農業が基幹産業の村であるが、少子・高齢化の進行(高齢化率28%)により、担い手が高齢化し、遊休農地の増加と自然環境の荒廃化が進行している。

これらの課題の解決のため、「食」と「農」、豊かな自然を活かした地域づくりに取組み、雇用の創出と地域経済の活性化を図りたい。具体的には、農産物加工の推進(振興公社の設立)、移住者(新規就農者)の受入、グリーンツーリズム・体験型環境学習の受入のための宿泊施設の整備、グループホーム等の整備を行ない、定住人口の維持と人口構成の改善も図りたい。これらの事業の推進に当って、子育て支援の環境整備が緊急の課題であり、平成15年4月に統合により廃校になった築後9年の小学校の廃校校舎を活用して「子育て支援センター」と「幼稚園・保育所の合築施設」を整備するものである。

現在、本村には保育所2施設、幼稚園1施設があるが、保育所は施設の老朽化により改築の時期に達し、幼稚園(築後27年)も敷地が狭く、増築は不可能であるため、保護者の通勤の利便性が高い位置にある廃校校舎を活用する。

「子育て支援センター」は、子育ての悩みの相談 子供や保護者の交流の場の設定 「子育てサークル」等の育成を行なう計画である。

これらの施設を新築により整備すれば、約2億円の費用を要するが、廃校校舎を活用するため、約8千万円程度で済み、さらに、運営経費も節減できるものである。

(平成16年5月6日総務省自治財政局地方債課に同意を得ている)